

# 独立役員届出書

## 1. 基本情報

会社名	株式会社WOWOW		コード	4839
提出日	2021/6/7	異動（予定）日	2021/6/22	
独立役員届出書の提出理由	定時株主総会に社外役員の選任議案が付議されるため。			
<input type="checkbox"/> 独立役員の資格を充たす者を全て独立役員に指定している（※1）				

## 2. 独立役員・社外役員の独立性に関する事項

番号	氏名	社外取締役/ 社外監査役	独立役員	役員の属性（※2・3）												異動内容	本人の同意	
				a	b	c	d	e	f	g	h	i	j	k	l			該当なし
1	石川豊	社外取締役	○											○			訂正・変更	有
2	草間高志	社外取締役	○							△							訂正・変更	有
3	石澤顕	社外取締役												○			訂正・変更	
4	大友淳	社外取締役											△	○			訂正・変更	
5	清水賢治	社外取締役											○	○			新任	
6	梅田正行	社外監査役	○											○			訂正・変更	有
7	高橋秀行	社外監査役	○											△			訂正・変更	有

## 3. 独立役員の属性・選任理由の説明

番号	該当状況についての説明（※4）	選任の理由（※5）
1	<p>・取締役の石川豊氏は、（株）電通グループの子会社である（株）電通の業務執行者であり、2020年度及び2021年度において、当社は、（株）電通その他の（株）電通グループの子会社との間に広告委託販売や広告出稿の取引関係があります。これらの取引における、当社の2020年度の連結売上高に占める当社の同年度の売上高は1%未満であり、また、（株）電通グループの2020年度の連結売上高に占める当社の同年度の売上高は1%未満です。</p> <p>・同氏は、（株）ビデオリサーチの社外取締役であり、2020年度及び2021年度において、当社は、同社との間に調査事業関連の取引関係があります。これらの取引における、（株）ビデオリサーチの2020年度の連結売上高に占める当社の同年度の売上高は1%未満です。これらの取引は、一般の他の取引先と同様の条件によるものであり特記すべき取引関係がなく、当社の経営に影響を与えるものではありません。</p>	<p>・石川豊氏は、宣伝・広告関連業の経営で培ってきた専門的な知識・業務執行経験を当社の経営に活かしていただくことが期待されるため、社外取締役に適任と判断しています。</p> <p>・同氏及びその出身会社と当社との間に重要性がある取引等はありません。したがって、同氏は、一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立役員に適任と判断しています。</p>
2	<p>・取締役の草間高志氏は、2000年まで、当社の主要な取引先である（株）みずほ銀行の前身の一つである（株）日本興業銀行の業務執行者でした。</p>	<p>・草間高志氏は、金融機関におけるコーポレートファイナンス業務で培ってきた経営経験、財務会計に関する知見を当社の経営に活かしていただくことが期待されるため、社外取締役に適任と判断しています。</p> <p>・同氏は、当社の主要な取引先である（株）みずほ銀行の前身の一つである（株）日本興業銀行において、2000年まで業務を執行していましたが、出身会社を退職してから相当な期間が経過し、出身会社の意向に影響される立場にないと判断しています。したがって、同氏は、一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立役員に適任と判断しています。</p>
3	<p>・取締役の石澤顕氏は、日本テレビホールディングス（株）、同社の子会社で放送事業を営む日本テレビ放送網（株）、及び、同社の主要株主である（株）読売新聞グループ本社の業務執行者であります。2020年度及び2021年度において、当社は、日本テレビ放送網（株）その他の日本テレビホールディングス（株）の子会社との間に映像素材販売や放送権購入等の取引関係があります。これらの取引における、当社の2020年度の連結売上高に占める当社の同年度の売上高は1%未満であり、また、日本テレビホールディングス（株）の2020年度の連結売上高に占める当社の同年度の売上高は1%未満です。</p> <p>また、2020年度および2021年度において、当社は、（株）読売新聞グループ本社の子会社である（株）読売新聞東京本社との間に映画事業収入の分配等の取引関係があります。これらの取引における、当社の2020年度の連結売上高に占める当社の同年度の売上高は1%未満であり、また、（株）読売新聞グループ本社の2020年度の連結売上高に占める当社の同年度の売上高は1%未満です。</p> <p>これらの取引は、一般の他の取引先と同様の条件によるものであり特記すべき取引関係がなく、当社の経営に影響を与えるものではありません。</p>	<p>・石澤顕氏は、同業他社で培ってきた知識・経営経験を当社の経営に活かしていただくことが期待されるため、社外取締役に適任と判断しています。</p>

4	<p>・取締役の大友淳氏は、2016年まで、当社の主要株主である(株)TBSホールディングスの業務執行者であり、同社の子会社で放送事業を営む(株)TBSテレビの業務執行者であります。また、同氏は、(株)TBSホールディングスの持分法適用関連会社である(株)プレミアム・プラットフォーム・ジャパンの社外監査役であります。2020年度及び2021年度において、当社は、(株)TBSテレビとの間に映像・放送関連の取引関係、(株)プレミアム・プラットフォーム・ジャパンとの間に動画配信関連の取引関係があります。これらの取引における、当社の2020年度の連結売上高に占める当社の同年度の売上高は1%未満であり、また、(株)TBSホールディングスの2020年度の連結売上高に占める当社の同年度の仕入高は1%未満です。</p> <p>・同氏は、(株)スカパーJSATホールディングスの社外監査役であり、2020年度及び2021年度において、当社は、同社の子会社で放送事業を営むスカパーJSAT(株)との間に映像素材販売や衛星有料放送運用業務等の取引関係があります。これらの取引における、当社の2020年度の連結売上高に占める当社の同年度の売上高は約5.1%であり、また、(株)スカパーJSATホールディングスの2020年度の連結売上高に占める当社の同年度の仕入高は1%未満です。</p> <p>これらの取引は、一般の他の取引先と同様の条件によるものであり特記すべき取引関係がなく、当社の経営に影響を与えるものではありません。</p>	<p>・大友淳氏は、同業他社で培ってきた知識・経営経験を当社の経営に活かしていただくことが期待されるため、社外取締役に応任と判断しています。</p>
5	<p>・取締役候補者の清水賢治氏は、当社の主要株主である(株)フジ・メディア・ホールディングスの業務執行者であり、同社の子会社である(株)フジテレビジョン及び(株)フジパシフィックミュージックの業務執行者であります。また、(株)フジ・メディア・ホールディングスの持分法適用関連会社である日本映画放送(株)の業務執行者であります。また、(株)フジ・メディア・ホールディングスの子会社である(株)ポニーキャニオンの監査役であります。当社は、放送事業を営む(株)フジテレビジョンとの間に映像・放送関連の取引関係、(株)フジパシフィックミュージックとの間に番組制作関連の取引関係、日本映画放送(株)との間に映画事業収入分配等の取引関係、(株)ポニーキャニオンとの間に放送・配信関連の取引関係があります。これらの取引における当社の2020年度の連結売上高に占める当社の同年度の売上高は1%未満であり、(株)フジ・メディア・ホールディングスの2020年度の連結売上高に占める当社の同年度の仕入高は1%未満です。これらの取引は、一般の他の取引先と同様の条件によるものであり特記すべき取引関係がなく、当社の経営に影響を与えるものではありません。</p>	<p>・清水賢治氏は、同業他社で培ってきた知識・経営経験を当社の経営に活かしていただくことが期待されるため、社外取締役に適任と判断しています。</p>
6	<p>・監査役の高橋秀行氏は、(株)朝日新聞社の業務執行者であります。2020年度及び2021年度において、当社は、同社及びその子会社との間に映画事業収入の分配等の取引関係があります。これらの取引における、当社の2020年度の連結売上高に占める当社の同年度の売上高は1%未満であり、また、(株)朝日新聞社の2020年度の連結売上高に占める当社の同年度の仕入高は1%未満です。これらの取引は、一般の他の取引先と同様の条件によるものであり特記すべき取引関係がなく、当社の経営に影響を与えるものではありません。</p>	<p>梅田正行氏は、経営者としての経験・豊富な専門知識を、当社の監査機能の充実に活かしていただくため、社外監査役に適任と判断しています。</p> <p>・同氏及びその出身会社と当社との間に重要性がある取引等はありません。したがって、同氏は、一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立役員に適任と判断しています。</p>
7	<p>・監査役の高橋秀行氏は、2012年まで、当社の主要な取引先である(株)みずほ銀行の前身の一つである(株)みずほコーポレート銀行の業務執行者でした。同氏は、共立(株)の非業務執行取締役(取締役会長)であります。2020年及び2021年度において、当社は同社との間に保険契約関連等の取引があります。これらの取引における共立(株)の2020年度の売上高に占める当社の同年度の仕入高は1%未満です。これらの取引は、一般の他の取引先と同様の条件によるものであり特記すべき取引関係がなく、当社の経営に影響を与えるものではありません。</p>	<p>・高橋秀行氏は、金融機関におけるコーポレートファイナンス業務で培ってきた経営経験、財務会計に関する知見、特に(株)みずほフィナンシャルグループの監査委員会委員長の経験を当社の監査機能の充実に活かしていただくため、社外監査役に適任と判断しています。</p> <p>・同氏及びその出身会社と当社との間に重要性がある取引等はありません。したがって、同氏は、一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立役員に適任と判断しています。</p>

#### 4. 補足説明

「2. 独立役員・社外役員の独立性に関する事項」のうち、「独立性の基準への該当状況」に関して、当社は、取引量、取引内容等の重要性等を考慮して、「主要な取引先」に該当するかどうかを判断しています。

※1 社外役員のうち、独立役員の資格を充たす者の全員について、独立役員として届け出ている場合には、チェックボックスをチェックしてください。

※2 役員の属性についてのチェック項目

- 上場会社又はその子会社の業務執行者
- 上場会社又はその子会社の非業務執行取締役又は会計参与(社外監査役の場合)
- 上場会社の親会社の業務執行者又は非業務執行取締役
- 上場会社の親会社の監査役(社外監査役の場合)
- 上場会社の兄弟会社の業務執行者
- 上場会社を主要な取引先とする者又はその業務執行者
- 上場会社の主要な取引先又はその業務執行者
- 上場会社から役員報酬以外に多額の金銭その他の財産を得ているコンサルタント、会計専門家、法律専門家
- 上場会社の主要株主(当該主要株主が法人である場合には、当該法人の業務執行者)
- 上場会社の取引先(f、g及びhのいずれにも該当しないもの)の業務執行者(本人のみ)
- 社外役員の相互就任の関係にある先の業務執行者(本人のみ)
- 上場会社が寄付を行っている先の業務執行者(本人のみ)

以上のa~lの各項目の表記は、取引所の規則に規定する項目の文言を省略して記載しているものであることにご留意ください。

※3 本人が各項目に「現在・最近」において該当している場合は「○」、「過去」に該当している場合は「△」を表示してください。近親者が各項目に「現在・最近」において該当している場合は「●」、「過去」に該当している場合は「▲」を表示してください。

※4 a~lのいずれかに該当している場合には、その旨(概要)を記載してください。

※5 独立役員の選任理由を記載してください。